

オマーン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在オマーン日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	1	1	27	2	5	55	3	6	82

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

オマーンの学校教育において常設の日本語教育は近年まで行われてこなかったが、2011年10月から2012年1月まで、日本外務省の事業により、日本語講師を日本から招致し、当地の2つの大学において約3か月間の短期集中日本語講座が実施された。この成功を受け、2015年2月より、国立スルタン・カブース大学にて当地で初となる常設日本語講座が開設され、選択科目の外国語としてこれまで開設されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、2020年9月の新学期開始時点で日本語講師が不在のため同講座は閉講中となっている。しかし、2024年9月にドファール大学が常設日本語講座を開講し、オマーン国内で唯一常設の日本語講座を開講している大学となっている。

学校教育以外では、2005年1月から、オマーン・日本友好協会が日本語講師を雇い、有料の講座で、13歳以上から登録可能な日本語公開講座を開講していたが、こちらも新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、

2020年に一時閉講、2023年11月に新しい講師着任に伴い約4年ぶりに再開した。

背景

オマーン人は非常に親日的であり、旅行や仕事で来日を希望する者の他、若者層では特にアニメなどの影響から日本ファンになる者も多い。

特徴

オマーン・日本友好協会の日本語講座は90分週2回授業を習熟度別に5クラス実施。生徒の要望に合わせ、柔軟に開講期間が定められている。過去に講座が常設されていた国立スルタン・カブース大学では、一般教養の選択科目として取得可能であった。

当地における日本語教育はまだ新しく、ほとんどが初級の学習者である。日常生活で日本人と接する機会は限られているが、インターネットによって日本の歌やドラマ、アニメなどが視聴できるため、日本語講座に通わずとも日本語に通じている者も見られる。

最新動向

2020年始め頃から日本語講師不在及び新型コロナウイルスの感染拡大により日本語講座は閉講していたが、2023年11月、オマーン・日本友好協会に日本語講師1名が着任し、約4年ぶりに同協会による講座が再開した。2024年9月からはドファール大学が常設日本語講座を開講し、オマーン国内で唯一常設の日本語講座を開講している大学となっている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

2015年2月から国立スルタン・カブース大学教養社会科学部観光学科の全学部共通選択外国語科目として、常設日本語講座（初級のみ）が開設されていたが、2020年9月の新学期開始時点で日本語講師が不在であったことにより同講座は閉講中となっている。

2024年9月からはドファール大学が常設日本語講座を開講している。

学校教育以外

オマーン・日本友好協会が日本語公開講座を実施。学習者は日本文化に関心のある社会人が中心。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

当国では、1997年から基礎教育制度の導入が開始され、従来の6-3-3制から10-2制へ変更されている。最初の10年間は「基礎教育」、その後の2年間は「中等教育」とし、計12年間の教育終了後は、高等学校卒業資格が与えられる。また、基礎教育10年間の前半の4年間は「第1期」、残りの6年間は「第2期」と呼ばれている。

教育行政

2025年1月まで初等、中等教育機関は教育省、高等教育機関は高等教育・科学研究・技術革新省の所管であったが、新たな国王勅令により高等教育・科学研究・技術革新省が教育省に統合されたため、現在は教育省が一元的に所管している。

言語事情

アラビア語が公用語である。外国人労働者が多いため、都市部では英語がよく通じる。

外国語教育

基礎教育第1学年より、英語を履修。

外国語の中での日本語の人気

若者を中心にマンガ・アニメがインターネットを通じて視聴されており、教育機関に通わずに独自に日本語を学習している者も見られることから、当地での日本語の人気は高い。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない（過去実績では『まるごと 日本のことばと文化 入門 (A1)』）。

学校教育以外

『できる日本語』できる日本語教材開発プロジェクト（アルク）

IT・視聴覚機材

オマーン・日本友好協会において、リモート受講希望者に対応するために Zoom も利用し、ハイブリッド（教室及びオンライン）授業を行っている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

最終学歴及び日本語講師としての実務経験が問われ、特にネイティブの日本人が希望される。

学校教育以外

日本語講師としての実務経験が問われ、特にネイティブの日本人が希望される。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語講師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

オマーン・日本友好協会が運営している日本語講座で1名の日本人講師が雇用されている。ドファール大学においても日本人講師が1名雇用されている。

教師研修

現職の日本語講師対象の研修は確認されていない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークは確認されていない。

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金（JF）からの派遣

国際協力機構（JICA）からの派遣

JF、JICA からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

特になし。

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

共通の評価基準や試験は確認されていない。

10.日本語教育略史

2005年1月	オマーン・日本友好協会による日本語講座開講
2015年2月	国立スルタン・カブース大学にて常設日本語講座開講
2020年初め	講師不在につき日本語講座閉講
2023年11月	オマーン・日本友好協会において日本語講座再開
2024年9月	ドファール大学にて常設日本語講座開講

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)